

学校名	岐阜県立岐阜商業高等学校
-----	--------------

平成 28 年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

『会社設立・経営をとおして実践力・創造力・起業家精神を身に付け、グローバルに活躍する
ビジネスリーダー育成プログラム』

～Be the CEO Project（「生徒全員が社長」プロジェクト）～

2. 研究の目的

高等学校における商業教育は、学校における机上での知識・技術の習得に留まらず、生徒が社会に出てから活用できる知識や技術、能力や態度を育成する「実学」としての商業教育の推進を図る必要がある。研究事業を通して、本県のみならず、我が国の次世代の産業界を担う人材育成の視点から、将来の経営者としての素養を涵養し、産業の活性化を図る牽引者としてリーダーシップを発揮するとともに、様々な課題を自らの力で解決しながら生きていく強い意思をもった生徒を育成する。そのために、これまで以上に、地域との連携・交流による実践的教育や外部人材を活用した授業を充実させ、実社会や職業との関わりを通して、高い職業意識や規範意識、コミュニケーション能力等に根ざした実践力と、経営管理能力を養成する。

【目指す生徒像】

- ①ビジネスの基礎的・基本的な知識・技術、社会人としての資質を確実に身に付けたうえで、ビジネスの知識・技術を実際の経営活動における様々な場面で、主体的に活用する生徒
- ②創造性豊かで斬新な発想を創出する能力と経営管理能力をもつ生徒
- ③自ら学ぶ意欲、自主的に行動する力、課題発見力、課題解決力を持ち、ビジネスを新たに創造する起業家精神をもった生徒
- ④多様な文化や価値観を理解し、ビジネスの諸活動に外国語を活用できる生徒
- ⑤将来、我が国もしくは、グローバル社会でビジネスリーダーとして社会貢献するという高い志をもつ生徒

3. 実施期間

契約日から平成 29 年 3 月 15 日まで

4. 当該年度における実施計画

(1) 会社（株式会社 G I F U S H O）の運営

ア 研究のねらい

2年目に設立された（株）G I F U S H Oは、同窓会やP T Aの役員を会社役員とし、運営は本校生徒・P T Aが行う会社である。会社の資金管理及び収益に関しては、外部団体における運用とし、同団体を活用して、全生徒が各事業部に所属し、実践型のビジネス教育を行う。また、会社の運営については、地元企業や商工会と十分に連携するとともに、地域の企業と共存を図る。このように、生徒が会社の設立過程や経営活動に生徒が主体的に参画することは、実際の企業活動を実践的に学習する実践型ビジネス教育を行うことにつながり、商業に関する専門性の深化を図ることができる。また、地域における企業と協働でビジネス活動を実践することにより、実際のビジネス活動の厳しさ、具体的には、利益を上げる困難さ、消費者ニーズを的確に把握するマーケティングの実証性と検証の必要性、会社経費の重要性、コスト意識など、会社経営を肌で感じることができるとともに、日常の教科・科目で学習した知識・技術を総合的に活用することで学習意欲を高め、自ら学ぶ意欲を向上させる。さらには、将来の起業家育成にも資する。このように、実社会における企業の経営活動に生徒が主体的に参画することにより、経営管理能力を養うとともに、学校で習得したビジネスの知識・技術の更なる深化を図る。

イ 実施時期及び期間 通年

ウ 具体的な事業内容（学習プログラム）

①会社運営を学校全体で実施するための体制を整える。各事業部等で当研究の各種プロジェクトを実施する。また、地元企業と連携し会社の運営を行う。

②「B e t h e C E Oプロジェクト」の実施 【販売事業部・L O B部において実施】

〔事業概要〕

（株）G I F U S H Oの販売事業部を中心に実施する。「B e t h e C E Oプロジェクト」とは、個人もしくはグループ単位で、一定の資金を元に自由な発想に基づく実販売のビジネスプランを立案し、実際に2～3か月の間に校外に出て仕入や販売を実践する。ビジネスプランの作成には、「事業アイデアの捻出」、「アイデア評価」、「事業コンセプト固め」、「ビジネスプランの策定」というステップを踏み、事業内容とその魅力を明らかにし、事業を展開するための人材、商品、対外的な信用、商談における論理的な説明力の必要性、その他、経営資源を集積するためには、何が必要なのかの考察を通して、経営者としての素養を身に付ける。

また、日本政策金融公庫等が主催する「高校生ビジネスプラン・グランプリ」等のビジネスコンテストに積極的に参加し、各自のプロジェクトに関する独自性と実行性などを自己評価するとともに、第三者による外部評価を受け、その成果をその後のプロジェクトへの取組及び、日常の教育活動にフィードバックする。

※「B e t h e C E Oプロジェクト」は、平成26年5月に連携協定を結ぶ韓国ソニールeビジネス高校（下記（2）グローバルマインドの育成 ①を参照）において実施されている起業家育成における基幹プログラムである。

〔実施時期及び期間〕

通年

〔教育課程上の位置付け〕

3年生は「課題研究」・「総合実践」、1・2年生は「マーケティング」に位置付け実施する。

〔協力機関〕

- ・企業経営者、岐阜県経営者協会、県内商工会議所・・・企業経営者の見地から、高校生が企画するビジネスプランに対して、指導助言を受ける。
- ・中央大学商学部・・・生徒が企画したビジネスプランの評価と指導助言を受ける。また各年度末のプロジェクト発表大会にて、各ビジネスプランへの客観的評価を行うとともに、今後の方向性を示唆する。また、この事業を実施することにより、生徒一人一人の学習状況と能力の伸長を分析的に捉えるため、生徒一人一人の実態に即したきめ細かい評価規準の作成について、指導助言を受ける。
- ・岐阜県商工労働部・・・連携先企業の紹介や活動場所の提供、その他の地域のイベント紹介を受け、生徒の活動の場とする。

③ ネットビジネスの展開 【IT推進事業部において実施】

〔事業概要〕

インターネットで商品を販売するネットショップを運営する。インターネット上に制作したウェブページを活用して、店舗を開設するとともに、商品の仕入から、受発注、代金決済、商品発送等について、生徒自らで実際に実習をするという形態をとる。その際に発生する仕入、売上に関する在庫管理、売上管理等の業務に関しても、経営活動の一環として取り組み、損益のリスクを伴うビジネスを体感する。

〔実施時期及び期間〕

9月に(株)GIFUSHOによりネットショップを楽天市場に出店・販売を開始する。

〔教育課程上の位置付け〕

3年生は「課題研究」・「総合実践」、1・2年生は「ビジネス情報」において実施する。この事業により、商業の各分野で学習する知識と技術を、実践的かつ体験的な活動を通して深化させるとともに個別に習得した知識・技術を相互に関連させて横断化・総合化を図る。また、生徒が主体的に考え、判断し、行動する学習や地域や産業界との連携・交流を通して、実践的な学習となる。

〔協力機関〕

- ・(株)楽天、エルクアトロギャッツ(楽天市場に出店している地元企業)にコンサルタントを受ける。

④ iPhone アプリの開発 【IT推進事業部において実施】

〔事業概要〕

「公益財団法人ソフトピアジャパン」に入居しているITベンチャー企業、タイムカプセル株式会社と連携し、Mobilecore(モバイルコア:公益財団法人ソフトピアジャパン ドリーム・コア内に設置されたスマートフォンアプリ開発の人材育成及び交流拠点)を利用して、iPhone アプリ開発・タブレットアプリ開発の基礎及び、プログラミング技法を習得し、アプリ開発における生産性の向上や市場での競争力を意識した質の高いアプリ開発を目標とする。将来は、本県の情報産業における情報サービス産業の振興を担う人材の育成と県内産業の活性化を図る。

授業の中で、企業との協力によりビジネスや地域貢献に関するアプリケーションを制作し、制作したソフトは、iTunes App store にアップロードし、全世界に公開する。また、各種アプリ開発コン

テストに出品して、外部の評価を受け、今後の開発の方向性に生かす。

また、県立岐阜希望が丘特別支援学校と共同で教育コンテンツの開発を通して、特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒を一人一人の実態に応じた指導を充実するための個別指導計画と個別教育支援計画に基づき、「自立活動」の指導内容と学習効果を高めるためのニーズを調査分析し、そのニーズに応じたソフトウェアを開発する。

〔実施時期及び期間〕

事業1・2年目に引き続き、公益財団法人ソフトピアジャパンに、週1回訪問し、ITベンチャー企業と共同開発を行う。具体的には、情報処理科ソフトウェア開発類型選択者の2・3年生を中心に、iPhoneアプリ開発のプログラミングに関する知識・技術に関する講義と演習を実施し、2年生はゲーム・ツールアプリ開発、3年生はビジネスツールアプリ開発を通して、実践的开发能力を育成する。また、年間20本以上のアプリを開発、iTunes App storeにアップロードする。

〔教育課程上の位置付け〕

情報処理科ソフトウェア開発類型を選択する2年生において、科目「ビジネス情報」、「プログラミング」、3年生科目「課題研究」、「総合実践」において実施する。同事業において、主としてプログラミングに関する知識と技術を習得するとともに、プログラムの役割と重要性について理解し、ビジネスや社会の要請に応じて必要とされるビジネスツール等のアプリケーションを開発する。

〔協力機関〕

- ・(株)タイムカプセル・・・公益財団法人ソフトピアジャパン ドリーム・コアに開発拠点を置く iPhone アプリ開発のベンチャー企業
- ・岐阜県知事部局商工労働部情報産業課・・・県内IT企業との連携調整を行う。

⑤デザイン工房 【IT推進事業部・LOB部において実施】

〔事業概要〕

(株)GIFUSHOの円滑な経営活動を促進するために、「デザイン工房」を設立した。「デザイン工房」は、(株)GIFUSHOの広告や販売促進活動を担うと共に、IT企業と連携して一般企業を対象にグラフィックデザイン、コンピュータグラフィック、雑誌広告用イラスト、シンボルマーク等の企画、制作、販売を行う。単にデザインを行うだけでなく、商品や地域産業のブランディングまでを手掛ける。

また、事業1・2年目に引き続き、知財教育を先進的に推進している佐賀県立有田工業高等学校デザイン科と連携し、デザインの専門学科の有する様々な教育技術、デザイン分野の基礎的知識と技術を習得するとともに、創造性と表現力を育成する。

〔実施時期及び期間〕

事業1・2年目に引き続き、(株)電算システムから広告デザインに関する専門家(デザイナー)を招聘し、広告デザイン、商業デザインの基礎的な知識・技術を習得する。実際に企業の広告制作・受発注を通してビジネスにおけるデザイン制作の実践力を育成する。

〔教育課程上の位置付け〕

情報処理科の科目「電子商取引」、「課題研究」、「総合実践」において、「デザイン工房」で習得した知識・技術を等の関連する学習内容、具体的には、デザイン広告の計画の立案と実施の流れ、デザイン広告に関する規制や法整備、広告活動に求められる倫理、デザイン広告に関する技法、

広告の効果やその効果の測定方法、効果的なデザイン広告の在り方などについて、各科目の授業中で、生徒が主体的に指導する学習する場面を設け、生徒主体型の授業形態を取り入れるなど、アクティブラーニングの授業設計を誘導する。また同授業では、生徒一人ひとりが能力を発揮する場面が用意され、さらに、生徒同士の「教え合い」に留まらず、その場で気付きや知識・技術の構成を体験する「学び合い」を目指し、相互の深い学びを得る。

また、経営活動を行ううえで、新たな技術やデザインの開発による唯一の製品を開発し、販売する独自のビジネスモデルを発想することが肝要となるが、その際に、独自の技術やデザイン開発、ビジネスモデルの開発などの成果物に対する知的財産権の保護を図ることの意義なども学習する。

〔協力機関〕

- ・ (株) 電算システム・・・広告デザインに関する講師を派遣する。
- ・ 岐阜県知事部局商工労働部情報産業課・・・ITベンチャー企業との連携調整を行う。
- ・ 岐阜県知事部局商工労働部地域産業課・・・ポスターやロゴを依頼する企業の募集、連絡・調整を行う。

⑥商品開発（アイデア創出講座）【販売事業部・LOB部において実施】

〔事業概要〕

本県の観光、食材等の資源を活用し、魅力ある商品を開発する。多くのアイデアを発想する「アイデア・ワークショップ」（学習の場）において、主体的にブレインストーミング等の協議を経ることにより、生徒のアイデア発想に関する技術能力を向上させ、自由な発想力と論理的思考力、表現力を身に付ける。そのために、企業の商品開発、アイデア創出等に実際に携わっている方、及び起業家等を外部講師として招聘し、アイデアを創出させるための技法や手法の指導を受ける。また、夏季休業中には韓国ソニルeビジネス高校や、県内の農業高校、工業高校と連携し、共同でアイデア創出授業を実施する。そこで創出されたアイデアや、商品コンセプト、ビジネスアイデア等について、岐阜県知事部局商工労働部と連携し、地域の企業に対して、プレゼンテーションを行い、新商品開発のアイデアを提案するとともに、商品化、ビジネスモデル化を希望する企業とともにその実現を目指す。また、3年目はアイデア発想授業の指導マニュアルを作成する。

〔実施時期及び期間〕

毎月1回、外部講師を招聘し、アイデア創出講座を実施する。

〔教育課程上の位置付け〕

事業2年目は、課外活動「Beth CEOプロジェクト」、流通ビジネス科の科目「マーケティング」、全学科の「課題研究」において実施する。

〔協力機関〕

- ・ (株) マグネットデザイン アイデアプラント事務局・・・「アイデア創出講座」を実施する。
- ・ 県内企業・・・COC壺番屋を運営する(株)ホープ、地元菓子店田中屋、ベーグルパン販売のエルクアトロギャッツ等と連携し商品開発を行う。

⑦経営分析能力の育成 【財務・経理事業部において実施】

〔事業概要〕

(株) GIFUSHOの経営活動に関する経理・財務の実務については、会計システム科の生徒が管理を行うとともに、常に会社の経営状況を把握、評価し、健全な会社経営に必要な経営戦略を

企画経営会に提案する。この取組を行うことにより、実際のビジネスに関する経営分析・経営コンサルタントに関する知識・技術を習得する。

また、現役の公認会計士・税理士や経営コンサルタントから生徒の経営分析、経営コンサルタント業務に対して、適切な指導助言を受ける。一方で、県立岐阜商業高等学校の卒業生による「税理士・公認会計士会」を設立し、適宜、後進の生徒の指導を行うとともに、(株)GIFUSHOの顧問税理士・公認会計士となり経理・財務実務、経営コンサルタントを行う。

〔実施時期及び期間〕

(株)GIFUSHO設立後、通年

〔教育課程上の位置付け〕

会計システム科の科目「財務会計Ⅱ」、「課題研究」、「総合実践」、課外活動「簿記部」において、(株)GIFUSHOの財務・経理の管理及び経営財務分析を行う。実際の会社の業務の管理や短期的な意思決定など会計情報を経営管理に活用する能力を育成することが可能となる。また、経営戦略を考察し、意思決定までの過程について体験することで、実践型ビジネスの学習を行う。

〔協力機関〕

- ・中央大学商学部・中央大学経理研究所・・・会社経営における財務・経理活動における知識・技術を習得する講座を行う。また、(株)GIFUSHOの経営分析やコンサルティングを行うとともに、その知識・技術を習得する講座を行う。
- ・県立岐阜商業高等学校の卒業生による「税理士・公認会計士会」・・・税理士・公認会計士が所属する会を設立し、(株)GIFUSHOの経理指導、コンサルティングを行う。

(2) グローバルマインドの育成

①韓国ソニール e ビジネス高等学校との連携 【グローバル事業部において実施】

〔事業概要〕

急速な経済のグローバル化、ボーダレス化は、日本人のビジネスの仕方を大きく変えている。そうした世の中の変化に対応して、今や、日本国内に留まらず、世界を相手にビジネスを展開するためには、英語力等の外国語のコミュニケーション能力は必須な能力であり、さらに、多様な異文化を理解し、広い国際感覚を身に付け、そうしたものを受け入れる素養を有するとともに、外国人や価値観の異なる人々と協働して仕事をする機会が増えていくことを想定したグローバルマインドが必要となる。

平成26年5月にグローバルパートナーシップ協定を提携した韓国ソニール e ビジネス高校と商業科目「商品開発」、「課題研究」、「プログラミング」、課外活動「Be the CEOプロジェクト」において、協働で商品開発やソフトウェア開発、商品の委託販売、ネットビジネスを展開する。また、夏季休業等の長期休業を利用して、韓国ソニール e ビジネス高等学校に出向き、ショートステイを実行し、ビジネスに関する共同授業を実施する。また、相互の交流を図りながら、互いの国における経済状況を的確に把握し、異文化理解を深め、今後、発展が期待されるビジネス分野や活動分野を具体的に協議し、さらには、今後の商業教育の進むべき方向性を探る。

〔実施時期及び期間〕

スカイプや、インターネット上のソーシャルメディアを活用して、商品開発、アプリ開発において共同研究、共同開発を行う。夏季休業期間に双方の学校でショートステイを利用し、共同授業を行う。また、「Be the CEOプロジェクト」、「デザイン工房」、「iPhone アプリ開発」に

において、韓国ソニル e ビジネス高校と共同開発、販売、コンテンツ制作を行う。

〔教育課程上の位置付け〕

韓国ソニル e ビジネス高校との連携協定により、ビジネス英語等の外国語を使用した共同研究、共同開発をすることになる。よって、外国語を用いたビジネス会話と文書の作成など、外国語を用いたビジネスに関する実務を行う能力と態度を育成することをねらいとする。これらの事業は、「課題研究」、「総合実践」に位置付ける。

(3) 専門高校（県内外の農工商）間連携 【販売事業部・LOB部において実施】

〔事業概要〕

農業園芸分野における商品開発の実績ある学校及び、知的財産教育の先進校を訪問し、具体的な取組や成果等の情報を収集するとともに、県内の農業・工業・商業の専門高校間による連携事業に取り組む。具体的には、異なる学科を有する専門高校の生徒が集い、ビジネス創造、ビジネス企画立案、商品開発等のアイデア発想の共同授業をすることで協働活動を推進するとともに、柔軟な発想で、地域のリソースと戦略的なマーケティング戦略を駆使し、地域活性化に繋がるビジネスとして創生とその収益性、実現可能性、将来性等の観点から協議する。また、それぞれの専門高校の強みを生かした専門高校コラボレーションによる商品開発を行う。

〔実施時期及び期間〕

本年度も、生徒による県内外の農業高校や工業高校の視察、共同授業を実施し、農業高校・工業高校の学習内容、具体的な取組と成果を調査する。一方で、我が国や世界の農業や製造業の実態を調査研究する。共同授業に関しては、遠隔地である地理的な障壁を克服ために、ICT機器を活用する。また、夏季休業等を利用し、県内外の農業高校、工業高校の生徒とともに、アイデア発想授業を行うなど、農工商共同の商品開発を行う。さらに、商工労働部商工政策課と連携し、県内の企業を集め、県内の農工商の学生による地域特産に関するアイデアプレゼン発表会を行い、生徒のアイデアを商品化・販売する。

〔協力機関〕

- ・独立行政法人 工業所有権情報研修館（INPIT）が主催する「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」に参加する専門高校と連携
- ・長崎県立島原商業高等学校、佐賀県立有田工業高等学校デザイン科
（両校とも知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業において協力校）
- ・岐阜県立岐阜工業高等学校、岐阜県立岐阜農林高等学校など

(4) スーパーハイスクール連携

〔事業概要〕

本県には、現在SGH、SSH、SPHがそれぞれ2校ずつあり、SGHはグローバル人材育成を図ることを目的として、海外フィールドワーク等を通して、グローバルな社会課題の解決策を発見し、英語の論文にまとめる取組を実施している。SSHでは、科学技術人材の育成を図ることを目的として、最先端の科学技術に触れて、論文を作成することで、科学的な思考力を身に付ける取組を実施している。これまで、これらの研究指定校が一堂に会して連携や協働した取組をすることはなかったが、スーパーハイスクールの生徒たちが互いに刺激し合い、見識を広め、各々の特色を生かした連携を行うことによる教育効果は高いと期待できる。また、協働で研究することにより、

それぞれの研究分野の枠組みを超えた研究内容に広がりをもたせ、既存の研究内容に対する相乗効果と質的な向上を目指す。さらに、研究成果を発表する場を設けることにより、各校生徒のモチベーションの向上に繋がるとともに、参加校へも課題研究の効果が示され、県内高校への普及を促進することが期待できる。

その他にスーパーハイスクールセッションの連携の在り方や促進方法を協議するための連携推進協議会を設置する。この取組については、本県の学校間総合ネットを通して、県下の教職員に対して情報発信する。

〔実施時期及び期間〕

ア スーパーハイスクールセッション

SGH、SSH、SPHから意欲のある生徒たちが集まり、互いの研究成果を生かして連携し、自発的で自由なアイデアを出し合いながら、新たな事業展開につなげられる取組を実施する。例えば、バイオテクノロジーを活用した商品開発と販売やオリジナル商品の海外展開を考えるなど、各校の取組の成果と課題について、それぞれの観点から解決方法を協議する研究の機会となる。

イ スーパーハイスクール プレゼンテーションコンテスト

SGH、SSH、SPHの高校生の語学力と表現力を高め、論理的な思考力や課題発見・解決能力を養い、地域や海外で活躍する人材を育成するため、課題研究の成果を発表するコンテストを開催する。

- ・各校でプレゼン大会を開催（12月） 各校上位2グループが県大会へ出場
- ・県プレゼンテーション大会（1月） 岐阜県図書館にて開催
各校代表2グループ 計12グループの発表 大学教授による口頭試問

（5）中央大学商学部とのビジネス教育における包括連携

〔事業概要〕

会計分野において、高大接続協定書「高大接続会計教育プログラム」を既に締結している中央大学商学部と、ビジネス分野全般において包括的連携教育を実施する。よって、マーケティング、経営学、ビジネスに関する法務等会社経営全般にわたり、外部講師派遣をとおして、同事業における推進方法や方向性など指導・助言を受ける。さらに、現在会計分野において締結されている連携プログラムを、ビジネス教育全般のプログラムへと発展させ、ビジネス教育全般における高大接続7年間教育体制を構築する。

また、この連携により、同事業の各種研究の取組と成果に対する指導・助言を受ける。その際には、県立岐阜商業高等学校の研究推進委員と共同で事業に関する調査方法を研究し、産業界で求める職業人としての資質や能力が身に付いているかを適正に把握し、その到達度を評価するための客観的な規準と評価方法を研究する。

（6）岐阜県知事部局商工労働部・岐阜商工会議所との連携

〔事業概要〕

岐阜県知事部局商工労働部「商工政策課」、「地域産業課」、「情報産業課」と連携し、連携企業の紹介、地域振興策の協議を行う。具体的には、商工政策課が主催する各種経営者や企業、団体のイベントに参加し、企業との共同作業（コラボレーション）を実施する。具体的には地域産業課

と連携し、県内企業に対して高校生によるアイデアプレゼンテーションコンペ（アイデアショーケース）を実施する。さらには、地元企業に対して新商品開発のアイデアを提供・販売する。また、情報産業課と連携し、日本全国の専門高校に学ぶスマートフォンアプリを開発する高校生を集め、ソフトウェア開発キャンプを実施する。（夏季休業中 4泊5日を予定）
その他に岐阜商工会議所・岐阜県経営者協会・岐阜県経済同友会と連携し、岐阜市・岐阜県の経済発展に貢献する活動行う。

（7）効果測定について

ア 資格取得・検定試験及びコンテスト等の入賞結果等による測定（定量的評価）

専門高校では知識・技術を習得したかどうかの客観的な指標として、各種検定試験や技能試験等の取得をもって評価している。これら資格・検定の取得は、生徒の学習意欲を高めるとともに、平素の専門的学習到達度の客観的評価を得る手段として、また、将来の職業に求められる能力や資質として直接的に結びつく有効な手段でもある。また、各種競技会、コンクール等に参加し、現在の取組を外部評価する機会を設定することも、生徒のモチベーションを上げ、参加までの取組過程で、様々な課題と向き合い、課題解決に意欲を示す取組となる。本事業による評価としては、下記のような評価方法を考えている。

- ・iPhone アプリ開発・・・iTunes App store へのアップ数・ダウンロード数、ユーザレビューの状況、アプリコンテスト等の入賞実績
- ・「Be the CEOプロジェクト」における売上高
- ・日本政策金融公庫・岐阜商工会議所が主催する「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の入賞実績
- ・企業が実施するビジネス企画コンテスト等の入賞実績
- ・企業連携による開発商品の売上高実績
- ・「デザイン工房」・・・企業からの受注実績
- ・公認会計士試験、税理士試験の合格実績

イ アンケート調査等による測定（定性的評価）

本事業において目指す生徒像は、ビジネスの知識・技術を、実際の経営活動における様々な場面で、主体的に活用する能力の育成、創造性豊かで斬新な発想に基づくアイデア創出及び、経営管理能力の育成にある。このような力が身に付いているかどうかについて、明確な規準等をもって、生徒の現状を捉えて、個別に評価することは容易ではないが、ある一定の評価規準を設定し、その規準に基づいて授業を行うことは、生徒の学習状況、伸長状況を分析的に捉え、生徒の実態に即したよりきめ細かい学習指導を実践することにつながる。この評価を実践することは、生徒にとっても、学習意欲の向上と知識・技術の着実な定着につながることを期待できる。

具体的な評価手法として、事業プログラムに取り組む前後で、生徒がどのように変容したのかを、授業者による生徒評価、専門家による生徒評価、生徒による自己評価などのアンケート調査を実施する。また、卒業生を抽出して、アンケート調査を実施する。生徒の変容の観点として、例えば、高校卒業後の進路意識、地域経済・中小企業への関心、海外ビジネスや語学習得への意欲など、社会人としての素養を図る指標について定性的に測る。一方で、本事業の育てたい生徒像として、起業家精神の育成があり、会社組織の運営を通して、①分析（洞察力）、②企画力、③統率力、④対

応力などの評価指標を一層、研究し、多角的かつ分析的に生徒の伸長の評価手法を研究する。また、各教科でその一手法として、パフォーマンス評価による授業を展開し、ルーブリック（評価指標）を研究し、各教科で評価する。さらに、今年度、研究段階の評価（ルーブリック）については、評価観点を精査し、各事業を展開する教科における求める生徒像に、より適した観点を研究・設定するとともに、その評価観点に基づき、育成する能力を適正に評価できるように研究する。また、各教科で自己評価し、自己の成長度を把握することで学び続ける態度を育成する。他方で、これらの評価については、本県において、平成28年度までの3年間で文部科学省主催の委託事業で研究指定を受けた専門高校から、その評価手法を学び、具体的な評価方法について、指導助言を受けるなど研究を深める。

また、将来の地域を担うビジネスリーダーを育成するために、商業教育をとおして育成したい生徒の資質・能力を明確にするとともに、教科の指導内容として必要性が考えられる項目について報告書に整理する。

ウ 会社の業績評価

- ・1年目より利益をあげ、納税を通して社会に貢献できているかどうか。
- ・売上高、営業利益、税引前純利益、税引後純利益の金額で評価する。

(8) 研究成果の普及

県教育委員会主催の研修会、県立岐阜商業高校で開催する研究成果発表会、その他に、全国各地で開催される、商業教育ブロック大会等において、研究課題に対する3年間の具体的な取組と成果等を発表し、研究成果の普及に努める。

5. 実施体制

(1) 研究担当者

氏名	職名	役割分担・担当教科
林田 仁	校長	企画運営・体育
武藤 芳紀	教頭	企画運営・商業
村山 義広	教頭	企画運営・商業
松本 智澄	教諭	「iPhone アプリ開発」担当・商業
青木 康子	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
上田 益久	教諭	「iPhone アプリ開発」担当・商業
奥村 典夫	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
田口 浩規	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
山小瀬 雅基	教諭	企画運営（課外活動）・商業
渡辺 信之	教諭	企画運営・商業
山内 志文	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
和田 隆明	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
加藤 浩子	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業

須田 雅子	教諭	会社「販売事業部」担当・商業
吉田 一幸	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
日比 由美子	教諭	「iPhone アプリ開発」担当・商業
後藤 有喜	教諭	「CEOプロジェクト」・「デザイン工房」責任者・商業
矢野 善樹	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
菊田 岳生	教諭	「海外連携」責任者・商業
石井 義徳	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
野田 泰宏	教諭	「iPhone アプリ開発」担当・商業
土屋 貴義	教諭	会社「財務・経理」担当
小川 信和	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
田中 英淳	教諭	S P H事業総括（研究開発実務責任者）
竹内 友紀	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
澤田 幸男	教諭	「iPhone アプリ開発」担当・商業
宮脇 智之	教諭	会社「財務・経理」担当
宇野 まり	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
仲村 建一	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
田中 友恵	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
俵 利幸	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
杉山 貴大	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
朽井 克哉	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
下平 昌子	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
朽本 大介	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
大橋 秀子	実習助手	「iPhone アプリ開発」担当・商業
キム・イエスル	実習助手	「海外連携」担当・商業
尾関 幸子	実習助手	「iPhone アプリ開発」担当・商業
加藤 美津子	教諭	「外国語指導」担当者
大橋 浩	教諭	「企画運営・「外国語指導」担当者
服部 裕子	教諭	「外国語指導」担当者
小関 典子	教諭	「外国語指導」責任者
全ての教員	教諭	「CEOプロジェクト」指導教諭・全ての教科

(2) 研究推進委員会

○運営指導委員会

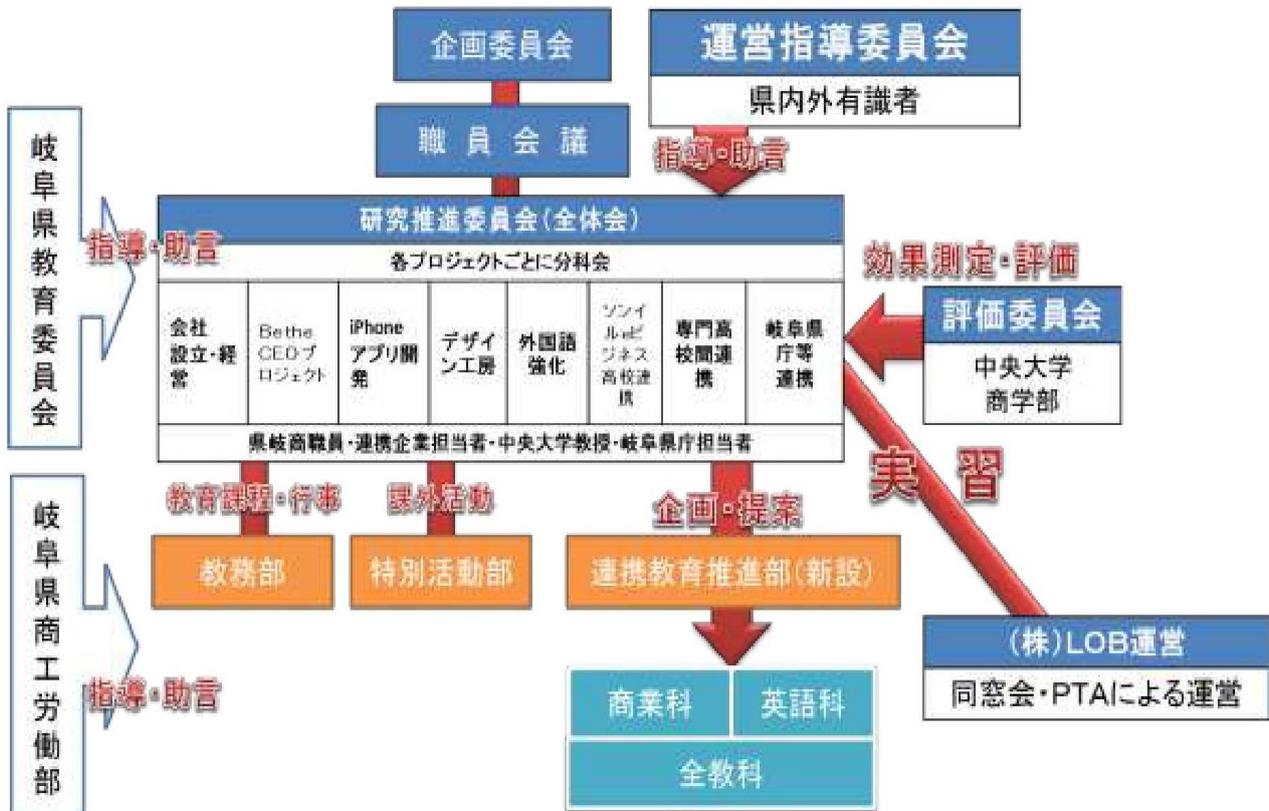
氏名	所属・職名	役割分担・専門分野等
村瀬 幸雄	(株)十六銀行 頭取	研究全体の評価（ビジネス）
河合 久	中央大学 商学部教授	研究全体の評価（ビジネス）
大友 克之	朝日大学学長	研究全体の評価（医学博士）
東 英憲	野村証券株式会社 岐阜支店長	研究全体の評価（ビジネス）

服部 哲明	(一社) 日本商業教育振興会 副会長	研究全体の評価 (ビジネス)
秋元 祥治	NPO 法人 G-net 代表理事	研究全体の評価 (地域ビジネス)
小島一富士	公認会計士	研究全体の評価 (ビジネス)
小見山幸治	県立 28 回生	研究全体の評価 (ビジネス)
樋口 博久	岐阜県商工労働部商工政策課 課長	研究全体の評価 (地域ビジネス)
北岡 龍也	岐阜県教育委員会 学校支援課長	研究活動への指導助言
高田 広彦	岐阜県教育委員会学校支援課 教育主管	研究活動への指導助言
林 孝美	岐阜県教育委員会学校支援課 課長補佐	研究活動の管理・監督等

○研究推進委員会

林田 仁	県立岐阜商業高等学校 校長	企画・運営
武藤 芳紀	同上 教頭	企画・運営
村山 義広	同上 教頭	企画・運営
渡辺 信之	同上 教務主任	企画・運営
和田 隆明	同上 生徒指導部長	企画・運営
山内 志文	同上 進路指導部長	企画・運営
山小瀬雅樹	同上 特活部長	課外活動企画・調整
田中 英淳	同上 商業科主任	研究開発実務責任者 連絡調整
後藤 有喜	同上 連携推進部長	「CEO プロジェクト」・「デザイン工房」責任者
菊田 岳生	同上 国際コミュニケーション科長	海外連携責任者
須田 雅子	同上 流通ビジネス科長	
澤田 幸男	同上 情報処理科長	「iPhone アプリ開発」責任者
宮脇 智之	同上 会計システム科長	「経営分析能力の育成」責任者
小関 典子	同上 英語科教諭	「外国語指導」責任者
河合 久	中央大学商学部 教授	研究評価責任者
相澤謙一郎	タイムカプセル(株) 代表取締役	iPhone アプリ開発指導者
太田 秀幸	(株) 電算システム	デザイン工房指導者
加藤 幸滋	(株) ホープ 社長	商品開発指導者

(3) 校内における体制図



6. 研究内容別実施時期

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)会社の運営 (1)ー①	毎月 持株会を実施											株主総会
(1)ー② 「Be the CEOプロジェクト」 の実施【販売事業部、LOB 部】	ビジネスプラン作成 → 販売 → 分析										発表会	
(1)ー③ ネットビジネスの展開 【IT推進事業部】	開設に向け セミナー受 講	開設準備			ネットショッ プ開設	ネットショップ運営						
(1)ー④ iPhoneアプリの開発 【IT推進事業部】	3年生 共同アプリ開発										アプリ公開	
	2年生 共同アプリ開発										アプリ公開	
	1年生 共同アプリ開発											
(1)ー⑤ デザイン工房 【IT推進事業部、LOB部】	(株)GIFUSHOの広告作成					受注開始	受注作業					
(1)ー⑥ 商品開発(アイデア創出講 座)【販売事業部、LOB部】	ソニイルeと の共同アイ デア創出授 業開始			・ソニイルe とショートス テイによる アイデア創 出授業 ・専門高校 連携による アイデア創 出授業	外部講師招 聘講座	企業との共同開発		ソニイルeと ショートステ イによるア イデア創出 授業	企業との共同開発 マニュアル作成			
(1)ー⑦ 経営分析能力の育成 【財務・経理事業部】	会計の組織 作り	会計業務						決算業務		決算報告		
(2)ー① 韓国ソニイルeビジネス高等 学校との連携 【グローバル事業部】	・ソニイルe との共同ア イデア創出 授業開始	共同実習		ソニイルeと ショートステ イによるア イデア創出 授業	共同実習 アプリ開発			ソニイルeと ショートステ イによるア イデア創出 授業	共同実習 アプリ開発			
(3)専門高校(県内外の農工 商)間連携【販売事業部】				専門高校連 携によるア イデア創出 授業								
(4)スーパーハイスクール連 携	SSS連携推 進協議会		スーパ-ハイ スクールセッ ション		スーパ-ハイ スクールセッ ション		スーパ-ハイ スクールセッ ション	各学校でブ レゼン大会	県大会	SSS連携推 進協議会		
(5)中央大学商学部とのビジ ネス教育における包括連携	評価委員会	各プロジェクトの指導・助言、評価										
(5)岐阜県知事部局商工労 働部・岐阜商工会議所との連 携	各種連携の企画・調整											

※ 実施時期は、事業計画書提出時のものであり、実際の事業着手は契約締結後とする。

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交 付 者	交 付 額	交付年度	業務項目
なし				

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

() 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

II 委託事業経費

別紙1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙2に記載